

有権者の意識の 深層を探る

第二次安倍政権が誕生して四年半が経った。これまで盤石に見えた安倍政権の支持基盤が二〇一七年七月の東京都議会議員選挙を境に、綻びを見せ始めている。ほんの数ヵ月前まで「一強」と呼ばれた政権の支持基盤がなぜこれほど急速に揺らいでいるのか。その理由をひもとくためには、有権者の意識の深層を探る必要がある。安倍内閣支持を含む国民の政治意識の構造はそもそもどのような形であったのかを明らかにすることで、国民が何を求めている、どのような理由で安倍内閣が支持されてきたのかを考えたい。

森友・加計問題の国会対応などを背景にした支持率の急落や都議会議員選挙での自民党の惨敗と都民ファ

の規定要因として重要なのは、議員や政党が主導する駆け引きだけではない。むしろ、有権者の中にある政治に対する見方や政策をめぐる意見の対立構造がその基盤にあると考えるべきである。そのような有権者意識の基底を把握しておかないと、政治の急激な動きを掴み損ねることになる。

本論では、最新の読売新聞・早稲田大学共同世論調査のデータに依拠しながら、有権者がそもそも「どのようなか」を明らかにしているか、有権者の政策意見の分析を通じて、「どのような政策軸で有権者同士は対立しているか」を描出したい。

世代によって 異なるイデオロギー認識

日本の政党間対立を検討するうえ

維新は「リベラル」、共産は「保守」

世論調査にみる 世代間断絶

高知大学講師

武蔵野大学准教授

武蔵野大学講師

遠藤晶久 三村憲弘 山崎新

特集◎——政党を信じられない

えんどうまさひさ

1978年生まれ。早稲田大学博士（政治学）。著書にGenerational Gap in Japanese Politics（共著）ほか。

みむらのりひろ

1980年生まれ。早稲田大学博士（政治学）。著書にElectoral Survey Methodology（共著）ほか。

やまざきあらた

1980年生まれ。早稲田大学博士（政治学）。著書に「世論調査の新しい地平」（共著）ほか。

ーストの会の躍進は、自民党への支持が必ずしも盤石ではないことを気づかせただけでなく、民主党政権末期から再び始まった政党の流動化の継続を想起させた。

他国に目を向ければ、欧米の政党もポピュリズムという大きな波に呑み込まれ、揺らいでいる。ブレグジットを選択したイギリス国民は、再度の選挙ではメイ首相に十分な信任を与えず、「過去のイデオログ」と思われていたコービン党首率いる労働党の躍進を後押しした。そして何よりも、過激なエスタブリッシュメント批判を繰り返したトランプをアメリカ国民が大統領に選出したことは世界を驚かせた。

ポスト安倍が現実味を帯びて語られるようになってきた現代日本においては、政党間対立についていまま一度検討し直す必要があるだろう。そ

で、まずは現実の政治を有権者がどのように理解しているかを明らかにするとところから始めたい。近年では政党間対立は、保守とリベラルのイデオロギー対立として描かれることが多い。イデオロギーは冷戦終結後、その規定力が低下し、政党間の対立もイデオロギーに必ずしも基づかなくなってきたことが指摘されており、五五年体制崩壊後、各党の政策の差異が小さくなり、見えにくい時期が長く続いた。しかし、集団的自衛権を確立し、憲法改正を目指す安倍政権の下では、自民党によって代表される保守勢力とそれに対抗する民進党や共産党という構図が鮮明になってきている。他方で、現状、日本維新の会は憲法改正など保守的な政策では自民党との協力を模索している。

そのような状況で、有権者はイデ

けに見られるわけではない。維新を共産よりも保守側に位置づけるのは五十代以上の有権者のみであり、四十代以下では、共産は維新よりも「保守的」な政党とされる。つまり、保守・リベラル次元における政党間対立認知の世代的断絶は四十代と五十代の間にある。

このことは、「保守」「リベラル」という表現について、有権者の間でその意味を共有できていないことを示唆している。さらに、総じて言えることは、有権者の認識する政党間対立の「幅」（最も保守的な政党から最もリベラルな政党の間の距離）が狭く、政党間対立を「保守」対「リベラル」として明確には認識していない可能性である。

筆者の一人（遠藤）のこれまでの研究では、「保守的」と「革新的」というラベルを用いた分析でも、同

様に、四十代と五十代を境にした政党間対立認知の捻れを見出すことができる。

五五年代体制下での政治言説においては「保守対立」という言葉があるように、「保守」対「革新」として政党間対立は描かれてきた。そのため、世論調査の多くは「保守的」「革新的」というラベルで調査を実施してきた。保守に対抗する陣営としての「リベラル」というラベルは、一九九〇年代に入ってから使われるようになったものであるが、「革新的」と同様、「正しく」は理解されていない。「右」と「左」というラベルであれば、すべての世代で右に自民、左に共産を位置づけられるという実験研究もあるが、同時に「わからない」という回答が増えるという事実も存在する。いずれにせよ、政党間対立の構図をすべての世代が

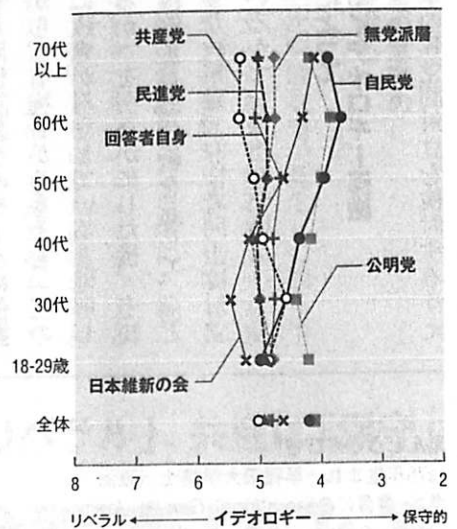
共有しているとはいえない。年齢を重ねていけば徐々に「普通の」イデオロギー対立を認識できるようになるかといえば、そうではない。これまでの研究からは、ある年齢層は加齢してもその認識枠組みが変わらず、一度、「普通でない」イデオロギー対立構造で政党間対立を捉えてしまうとその後その影響が残り続けるということが指摘されている。政治意識研究では、十代から二十代前半までの青年期に政治意識が形成されていくことがわかっている。

四十代以下の有権者に「普通の」イデオロギー対立構造が刻み込まれなかった原因として、当然ながら冷戦終結やその後の五五年代体制の崩壊の影響が考えられるだろう。しかし、現在の四十代が政治意識の形成を完了した時期を考えると、一九九一年のソ連の崩壊よりも前だと考えられ

オロギーの対立軸上で、各党をどこに位置づけているのか。今回の調査では、回答者自身の政治的な立場について、保守を○、リベラルを一〇（中間が五）として二段階の尺度で位置づける形式で質問した。そのうえで、自民党・民進党・公明党・共産党・日本維新の会の各党と「無党派層」についてもその位置を尋ねている。この質問項目を使って、有

層（四・九）と続き、共産（五・〇）が最もリベラルな位置にいてと考えられている。回答者自身（四・九）は野党と同じような位置で、ほぼ中間にいてと見てよい。ただし、共産が最もリベラルな位置にいてとしても、五・〇と中間地点である。ということは、日本には保守政党と中道政党しか存在していないと有権者は認識していることになる。本当であ

図1 保守リベラル次元上の各政党の位置認識（年代ごと）



権者が認識している政党間対立の構図を検討することが可能になる。

回答者全体で平均値を計算すると、最も保守的と思われる政党は公明（四・一）で、自民（四・二）、維新（四・八）、民進・無党派

ろうか。

この問いを解く鍵は、世代にある。一〇歳ごとに各政党の位置の平均値をプロットしたものが図1である。

七十代以上を見てみると、保守側から自民、維新、公明、民進、共産とならんでおり、中間よりリベラル側には共産が位置することになる。このような政党配置は伝統的な政党間対立の見方と整合的であろう。

他方で、十八歳から二十九歳の若者はどうであろうか。ここで「異変」に気がつくであろう。最も保守的な政党は公明で、無党派層、共産、民進と続き、中間地点に自民、リベラル側に維新が位置づけられているのである。既存の政治的配置とは大きく異なる構図を示しており、維新よりも共産が「保守的」と位置づけられているのである。

このような政党配置は、二十代だ

る。むしろ、国内政治の文脈で言えば、一九八〇年代にはすでにイデオロギー的な対立が緩和されていた可能性がある。

すべての有権者の間で共有されて描かれる政治空間というものは、三〇年以上前から静かに掘り崩されてきたのである。

どの政党が最も改革志向が強いと考えるか

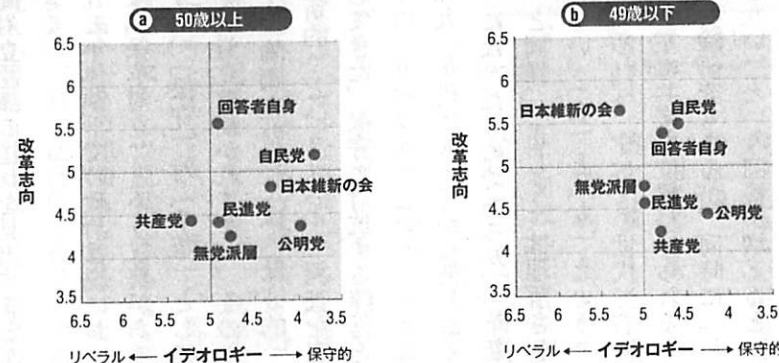
さらに日本の政党間対立において重要だと考えられるのは、各党の改革志向に対する有権者のイメージである。保守対立を基礎とした五五年体制の崩壊以降、日本の政治は、選挙制度改革や省庁改編を伴う行政改革、道路公団や郵政事業の民営化に代表される小泉構造改革という「改革の時代」を経験した。

今回の調査では、保守—リベラル

れの政党等を配置したのが、図2である。回答者の意識は四十九歳以下と五十歳以上で大きく異なるので、五十歳以上の世代を図2・aに、四十九歳以下の世代の回答を図2・bに示した。横軸は保守—リベラルを表し、縦軸は改革志向の強さを表している。それぞれ5は「中間」を意味する。

図2・aに示したとおり、高齢層では、自民党が最も保守的かつ最も強い改革志向を持つ政党と認識されていることがわかる。そこから斜め左下に向かって帯のように、維新、民進、共産と配置されており、(公明は外れるものの)保守—リベラルと改革志向がほぼ相関した形で政党間対立が認識されていることが見て取れる。また、横軸の幅(保守の自民からリベラルの共産まで)と縦軸の幅(改革志向の強い自民から改革志

図2 政党間対立認識の構図



向の弱い公明まで)を比べると、横軸の幅の方が大きく、高齢層が政党の立場を区別するには、改革志向よりもイデオロギー的立場の違いが役立っていることが示唆される。

高齢層でもう一つ特徴的なのは、回答者自身の平均値がイデオロギーとしてはほぼ中間で、改革志向では最も強い志向を示していることである。イデオロギー的立場だけで見れば、回答者自身は民進とほぼ同じ場所にいるものの、改革志向という点で民進とは大きく場所を違えている。それほどでなく、他のいずれの政党とも遠く離れており、この二つの軸で見た場合、高齢層全体は政党から疎外されているような状況にあることが示されている。政党に対して大きな不満を抱えている可能性が考えられる。

図2・bが示しているように、若

というイデオロギー次元だけでなく、回答者自身と各政党の改革志向についても尋ねた。改革志向が最も強い場合を一〇、最も弱い場合を〇としたときに、自分自身と各政党がどの程度の改革志向を有しているのかを尋ねたのである。回答者全体において、最も改革志向が強いと考えられている政党は自民である(平均値五・三)。これに対して、中間の五よりも高い数字を示すのは維新(五・二)のみであり、他は四・五以下で民進・無党派層(四・五)、公明(四・四)、共産(四・三)と下がる。最も改革を志向するのは、これらの政党ではなく、回答者自身(五・五)であり、既存政党の改革志向に物足りなく感じている有権者が多いことを示している。

保守—リベラルと改革志向の二つの次元から構成される空間にそれぞ

年層を見ると、政党間対立は異なる構図を示している。自民党の位置は横軸では中道側に寄っているものの、縦軸ではより上側(強い改革志向)に位置する。イデオロギーと改革志向は相関しておらず、各政党はばらばらに散らばっているような印象をうける。特に、維新と共産の位置は高齢層とは大きく異なっている。若年層では、共産は中間より保守側に位置しているのに対して、維新はイデオロギーでは保守側ではなく反対の最もリベラル側に位置し、そのうえ最も強い改革志向を有していることが認識されている。さらに、横軸の幅(保守の公明からリベラルの維新まで)と縦軸の幅(強い改革志向の維新から弱い改革志向の共産まで)を比べると、高齢層とは対照的に縦軸の幅の方が広く、若年層では政党の立場を区別するのに、改革志向の

強さの方が役立っている可能性が示唆される。

若年層の回答者自身は、高齢層より若干ではあるが保守かつ弱い改革方向に位置している。高齢層ではすべての政党と遠い場所に位置しているのに対して、若年層では自民党と非常に近い位置にすることがわかる。自民党が若年層に支持されていることがここ数年指摘されてきているが、その背景にはこのような政党位置認識があったと考えられる。他方で、維新も民進も同程度に距離があると認識されているようである。

若年層でも高齢層でも共通しているのは、自民党を改革志向の強い政党だと認識していることである。これは近年のアベノミクス政策や集团的自衛権の確立といった「現状点から的大幅な政策転換」を安倍内閣が成し遂げてきたことに基づいている

のだろう。他方で認識が大きく異なるのは、維新である。維新の場合は、若年層では強い改革志向、高齢層ではやや弱い改革志向と考えられている。維新という政党への評価の違いが鮮明になっている。

政党やリーダーへの好感度はどのような政策対立に基づくか

次に、有権者が様々な政策についてどのように考えており、何が対立軸になっているかを確認し、それらが政党や主要リーダーに対する好感度とどのように関連しているかを明らかにしよう。そうすることで、現在の各政党やリーダーの支持基盤を探索していく。なお、この後の「政策対立軸」の分析は、政策的考えをめぐって「有権者同士がどのように対立しているか」を描出するものであり、これまで見てきたような「政

党同士がどのように対立しているか」についての有権者の主観的な判断とは必ずしも合致するわけではないという点に留意されたい。

今回の調査では、全部で一一の政策上の争点や政治への考え方について、「賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらかといえば反対」「反対」という四段階で賛否を尋ねた。

一一の質問項目は、「女性の社会進出」「夫婦別姓の容認」「税金負担の軽減」「経済競争制限」「防衛力強化」「自衛隊海外派遣」「国際協調より自国利益」「外国人労働者受け入れ」「リーダーにとって妥協することとは重要」「政治家は世論をリードしていくべき」「原発再稼働」である。これらの政策意見を規定する潜在的な政策軸を因子分析という手法を用いて探った。

有権者の政策意見を分析すると、

三つの政策軸が抽出された（世代別に分析してもこの三つの政策軸は共通して抽出された）。

第一に、安全保障の軸である。安全保障は日本のイデオロギー対立の中核をなしてきた争点であり、想定通りの結果と言える。具体的には、「防衛力強化」と「自衛隊海外派遣」の賛否が大きく連動しており、弱いながらも「原発再稼働」も関連している。有権者はハト派とタカ派に分かれていたのである。

第二に、社会的価値観の軸である。具体的には、「女性の社会進出」「夫婦別姓の容認」「外国人労働者受け入れ」で、日本社会において女性や外国人の権利を積極的に支持するような「変化を重視する価値観」とそれに反対する「伝統を重視する価値観」に分かれる。

第三に、「税金負担の軽減」「国際

協調より自国利益」と関連した政策軸が抽出された。政府の役割を小さくしたうえで自国の個別利益を追求するこの争点については、ポピュリズム軸と呼ぶことができるだろう。欧米の選挙で注目されたような、狭い意味での自己利益を追求する軸が抽出されたのである。

この三つの政策軸によって、有権者間で対立関係が生じているので、それぞれの回答者が三つの政策軸においてどのような政策選好を有しているかを表す尺度（因子得点尺度）を計算し、これ以降、その因子得点尺度を用いることで、有権者の各政党やリーダーへの好感度がどのような政策対立に基づいているかを検討していく。具体的には、各政党やリーダーに対する感情温度（気持ちの温度に喩えて回答する質問で測定され、最も好感度が高い場合を一〇〇度、最

も低い場合を〇度、どちらでもない中立の場合を五〇度として回答する質問）を用いる。五一度以上と「温かい」気持ちを示した回答者を親〇〇党グループとして、それらのグループにおける因子得点尺度の平均値を算出し、三つの政策次元上にプロットした。例えば、自民党に対して好感を持っている人たちが（親自民グループ）が政策的にどのような位置取りをしているかを探ろうとするのである。世代ごとの政策対立の差異を確認するため、回答者を四十九歳以下と五十歳以上で分けて分析を行った。

政党に対する好感度と政策軸

次ページの図3は、政党に対する好感度が政策軸によってどのように規定されているかを示している。図3・aと図3・bでは、横軸に安全

きれいに右上がり位置していることがわかる。これは、二つの政策軸と相関しながら政党対立が構成されていることを示す結果である。これに比して若年層では、それぞれのグループがバラバラに位置しているように見える。安全保障におけるハト派にあたる部分では伝統重視と結びついて民進・共産を支持しているが、タカ派的な有権者間では伝統重視と結びついたり（維新）、変化重視と結びついたりしている（公明）。

第三に、親民進グループの位置である。若年層では右下に、高齢層では左の中段に位置している。つまり、同じ親民進の有権者であっても世代によっては安全保障について賛否が分かれている。社会的価値観についても含めて整理すると、若年層の親民進グループはタカ派であり変化を重視しているが、高齢層ではハト派

で社会的価値観については中立である。安全保障軸とポピュリズム軸（上に行くほどポピュリズム、下に行くほど反ポピュリズム）で構成された図3-cと図3-dで最初に気がつくことは、全体的に縦軸における幅が小さいことであろう。つまり、社会的価値観と比べてポピュリズムへの態度がまだ有権者の間での政党への好感度と結びついておらず、政党がこの政策軸による対立を掬い上げていないことを示している。

世代によって大きく異なっているのは、ここでも親民進グループの位置である。若年層の親民進グループはポピュリズム寄りであるが、高齢層では正反対の位置に在る。これらの結果は、民進を支えている有権者間の溝を示すものであり、民進が自民に對抗する一貫性のある政党にな

りえていない理由の一端を示すものである。

政治リーダーに対する好感度と政策軸

同様に、政治リーダー、とりわけ安倍晋三首相と小池百合子都知事に対する好感度と政策軸についても検討する。ここでは、安倍と小池に対して好感度を持つグループのみならず、両者に嫌悪感を持つグループ（感情温度四九度以下）についても取り上げ、どの軸上で親安倍と反安倍、親小池と反小池が分断されているのかを描出する。

安全保障軸と社会的価値観軸の散布図（図4-a、図4-b）において、親安倍と反安倍を直線で結ぶと横に長い線になり、親小池と反小池を直線で結ぶと縦に短めの線になる。言いかえれば、安倍については安全保

保障軸（右に行くほどタカ派、左に行くほどハト派）を、縦軸に社会的価値観軸（上に行くほど伝統重視、下に行くほど変化重視）をとった。

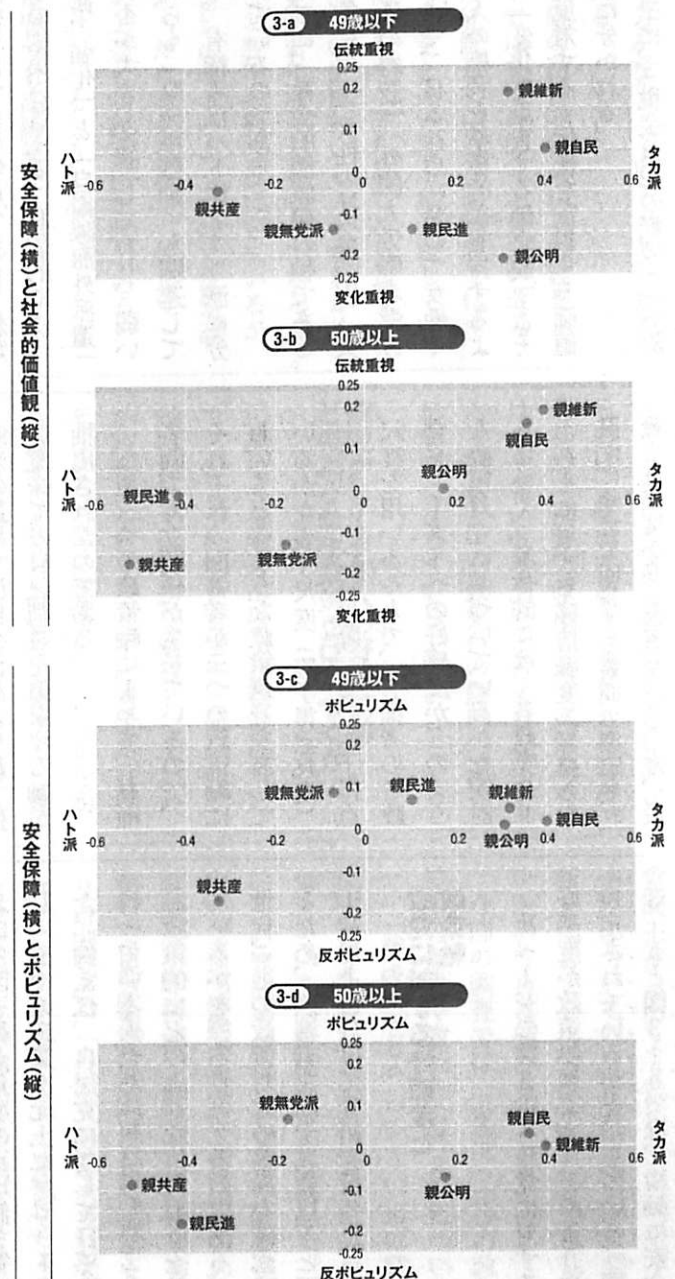
三つの特筆すべき点が挙げられる。

第一に、各政党を好ましく思っているグループの政策意見の差異は、社会的価値観軸（縦軸）よりも安全保障軸（横軸）で大きく、このことに世代の差はなく、どの政党を好ましく

思うかは、安全保障政策に対する立場によって大きく影響を受けていることが示されている。

第二に、高齢層ではそれぞれの政党を好ましく思っているグループは

図3 政策対立と政党支持



月刊 経団連

9月号

定価540円
(本体500円)

座談会

味の素会長
明治安田生命保険会長
日本総合研究所副理事長
自治医科大学客員教授
(司会) 常務理事

伊藤 雅俊
鈴木 伸弥
鈴木 百合
古井 祐司
井上 隆

寄稿

経済産業大臣政務官
健康保険組合連合会会長
日本医師会長
産業医科大学医学部公衆衛生学教室教授

大串 正樹
大塚 陸毅
横倉 義武
松田 晋哉

編集・発行 日本経済団体連合会

最寄りの書店
またはインターネットから
<http://www.keidanren-jigyoservice.or.jp>
経団連サービス部のホームページでも申し込み可

健康な国づくりに向けた企業の積極的貢献

ネット利用者は政策軸上のどこに位置づけられるか

最後に、昨今、政治的言説で無視し得ない役割を果たしているインタ

安倍・小池ともにポピュリズム軸での差がほとんどなく、横一線に並ぶ。しかし、高齢層では親／反小池が縦に分かれており、親小池グループが国際協調などを強調する反ポピュリズムの意見を背景にしていることがわかる。ただし、上下の幅は狭く、ポピュリズムの規定力は限られているとみるべきであろう。

ーネットの影響を検討したい。政党や政治家がインターネット上で積極的に情報を発信していることは言うに及ばず、インターネット上の言説には極端なものが目立ち、さらに「ネット言論」は安倍政権に支持を与えているとされる。このような観点から、インターネット利用者と非利用者がどのような政治リーダーを志向しているのかは、今後の政治を展望する意味でも重要であろう。

政治の動きに関する情報をどのメディアから得ているか、すべて挙げるように尋ねた質問項目において、①ツイッター、フェイスブック、LINE、個人のブログなど(二六・八%)、②グーグル、ヤフーなどのポータルサイト(三五・八%)、③報道機関のニュースサイト(二二・九%)、④オピニオンサイト(二・二%)というインターネットに関連する四つの選択肢のうち、一つでも言及した回答者をネット利用者として定義した(五五・六%)。

インターネット利用は、年代・教

障軸、小池については社会的価値観軸でその好悪が決まっているのである。この関係は世代を問わず見出される。

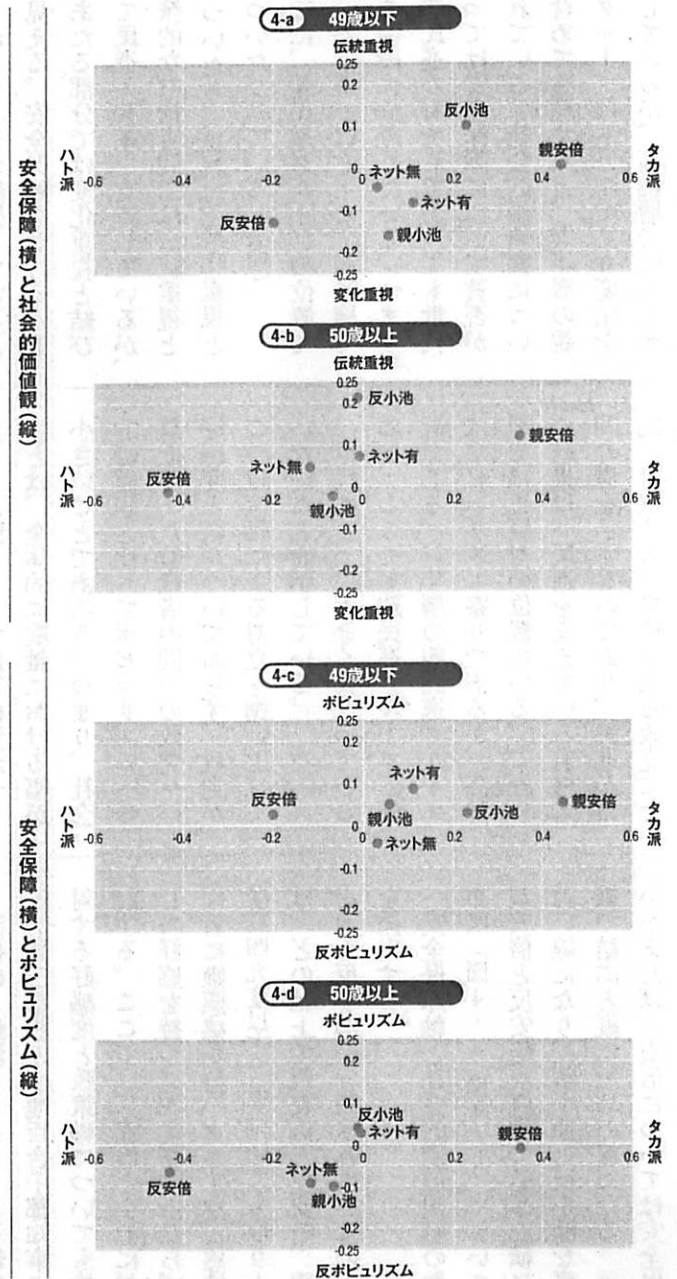
さらに、安倍に関しては世代によ

って社会的価値観軸の役割が異なっている。若年層では反安倍が変化を重視する価値観を有しており、親安倍は社会的価値観において中立であるが、高齢層では反安倍が中立、親

安倍は伝統を重視する価値観を有している。

安全保障軸とポピュリズム軸では(図4-c、図4-d)、世代による相違が顕著に表れている。若年層では、

図4 政策対立と安倍・小池への好感／反感、ネット利用



育程度によって大きな違いがあり、若年層ほど、また教育程度の高い人ほどインターネット利用の比率は高くなる。職業分類では、給与所得者や学生で高く、農林水産業従事者、無職および専業主婦で低い。ただし、これらの回答者はあくまで「閲覧者」であり、書き込みをするような熱心なユーザーばかりではないということには注意が必要である。

このようなネット利用者は政策軸上のどこに位置づけられるのか。六〇ページの図4では、親/反安倍と親/反小池に加えて、インターネット利用者（ネット有）と非利用者（ネット無）をプロットした。安全保障軸と社会的価値観軸を見みると、両世代とも安全保障軸において、インターネット利用者は非利用者に比べれば右側（タカ派）に位置していることがわかる（図4・a、4・

b）。一方、社会的価値観軸においては、インターネット利用の有無はあまり大きな差をもたらしてはいない。いずれにせよ、総じて二人の政治リーダーへの好悪よりは縦横ともにその幅が小さい。この二つの軸上ではインターネット利用の有無と親/反安倍や親/反小池が直接的に結びついていないわけではない。

安全保障軸とポピュリズム軸の図において最も特徴的なのは、高齢層においてインターネット利用者と反小池グループがほぼ同じ位置（安全保障軸で中立、ややポピュリズム志向）に位置していることである（図4・d）。非利用者が親小池グループと近い位置（ややハト派かつ反ポピュリズム）にしていることから、高齢層における小池への好感/反感がネット利用の有無と連動している可能性が示唆される。既存の政党では判然

としなかったポピュリズム軸が、小池に対する好感度やインターネット利用の有無といった近年の事象と相俟って意味を持ちうることは非常に興味深い。

安倍政権の「コアな支持者」と小池支持者の政策的背景

これまで見てきたように、イデオロギーの認識や政策対立、インターネットの利用という政党に対する態度を規定する要因は、世代によって大きく様相を異にしている。これらの結果は、現在の日本の政治状況において、有権者のニーズとその有権者に政策という選択肢を提供する政党との対応関係を考えるときに重要な視座を与えてくれる。

今後の日本政治の焦点の一つは、安倍政権の行方である。今回の調査では、安倍内閣の支持率が急落する

状況下で、それでも安倍個人を好ましく感じる「コアな支持者」の像が浮かび上がった。安倍自民党は、とくに若年層では改革志向が強いと思われているものの、その支持の内実は安全保障上のタカ派的政策によるものであり、女性活躍の推進などを掲げても、そのメッセージは支持につながってはいない。若年層で変化重視の社会的価値観を持つ有権者は安倍に反感を持っている一方で、高齢層の伝統重視派は安倍の支持基盤となっている。

もう一つの日本政治の焦点は、都民ファーストの会が日本ファーストの会として国政に進出するか、さらにそれに対する支持がどれくらい広がるかであろう。事実上のリーダーである小池に好感を持つグループの政策的な背景は、世代によって異なり、若い世代では、安全保障ではや

やタカ派で、変化重視の価値観を有し、多少のポピュリズム的立場を取る。高齢層では、安全保障ではややハト派で、価値観は中立で、国際協調を重視する反ポピュリズムを信奉している。国政政党化していく過程で具体的な政策を示すときに、この二つの支持基盤を統合することに苦勞する可能性が見て取れる。

さらにここで注目すべきは、若年世代における反小池グループである。タカ派で伝統的価値観重視で（やや）ポピュリズム寄りにいるこのグループは親維新グループと近い政策意見を有する。つまり、同様に「改革」あるいは「既得権益の打破」を標榜する二つの勢力でも、その支持基盤は（特に若い層で）対立していることが推察される。維新への期待と小池への期待はベクトルが異なっている。

今回の調査での発見の一つは、有権者の中でポピュリズムをめぐる政策軸が形成されているという事実である。他方で、この政策次元に沿って形成される政党間対立は非常に弱いことも浮かび上がった。しかし、この政策軸がすでに形成されているということは、これを利用しようという政党が現れたとき、日本においてもポピュリズム政党が生まれる素地はあるということを意味する。

* 本論で用いているのは、読売新聞・早稲田大学共同世論調査データである。この調査は、読売新聞世論調査部と早稲田大学現代政治経済研究所によって、全国の有権者から層化二段無作為抽出法で選ばれた三〇〇〇人の調査対象者に対して、郵送自記式で実施された（筆者の三人も研究チームの一員として参加した）。調査票は二〇一七年七月三日に発送し、八月七日に返送を締め切ったが、回答率は六五・四％（有効回答者数一九六三人）であった。調査質問項目と回答結果の詳細は二〇一七年八月十一日の『読売新聞』紙面に掲載されている。